

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 060-0041
 住 所 北海道札幌市中央区大通東三丁目1番地19
 氏 名 株式会社 カナモト
 代表取締役 金本 寛中 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 カナモト		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区大川町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業， 物品賃貸業
	中分類	70	物品賃貸業
主たる事業 の内容	建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、及び情報関連機器のレンタル		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		328 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	業務部業務課
		所在地	北海道札幌市中央区大通東三丁目1番地19
	電話番号		011-209-1630
	FAX番号		011-219-1630
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

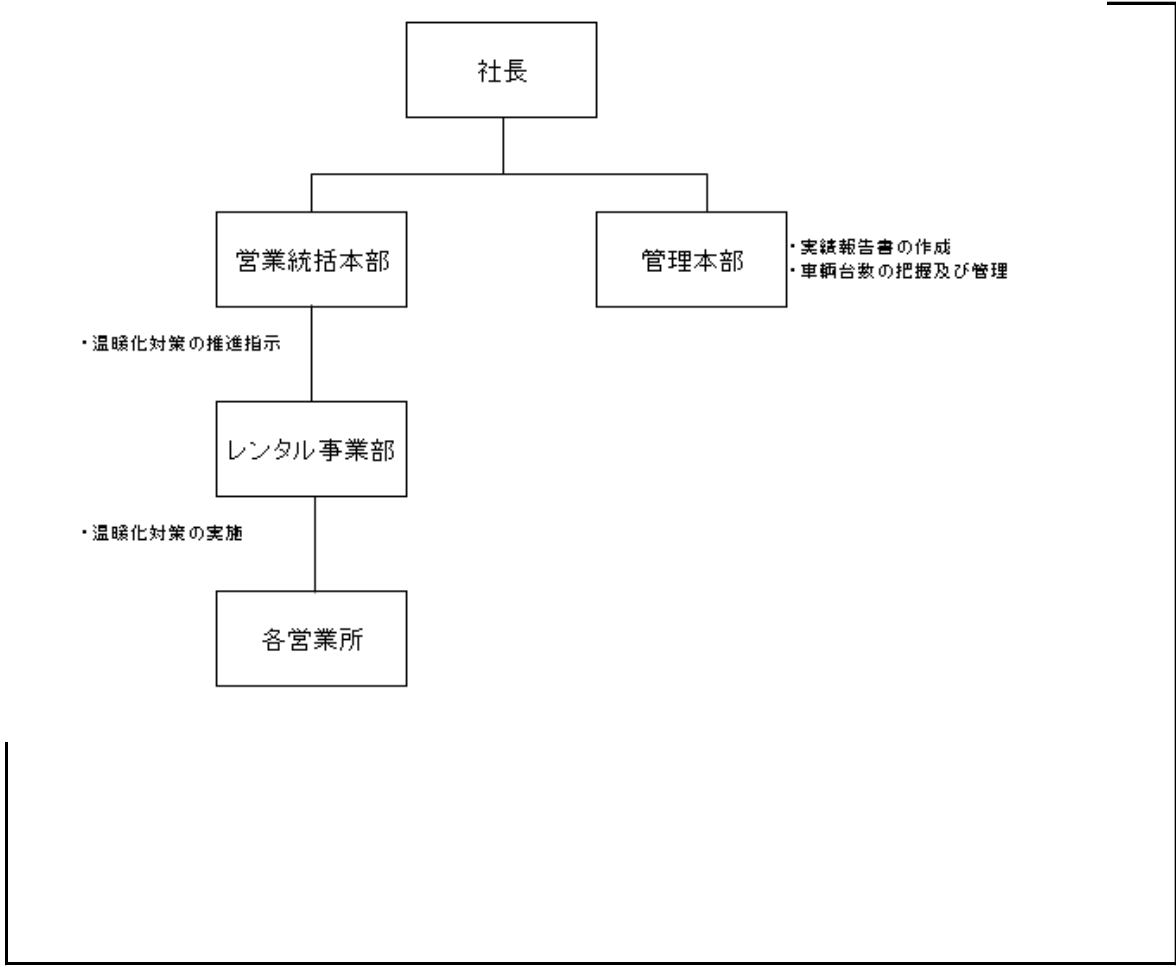
【事業者全体基本方針】

1. 営業本部を中心とした地球温暖化対策推進体制の整備
2. 温室効果ガス排出量の削減の為に目標値設定

【川崎営業所の基本方針】

1. 目標削減率に基づく車輛管理の実施
2. 定期的な保守点検の実施

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



4 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 1,719 (調) 1,719 t-CO ₂	目標排出量	(実) 1,701 t-CO ₂
削減率	(実) 1.0 %	削減量	(実) 18 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量		単 位	
基準年度の値		目標年度の値	
削減率		%	
走行距離、輸送量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

弊社は建機レンタルを主体として業務を行っていることから、レンタカー使用による排出が主となっています。よって、主な排出に関する対策は車両製造メーカーに依存する部分が多いため、積極的な排ガス対策車及び低燃費車の導入を推し進め上記目標を達成したいと考えます。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none">・アイドリングストップ・低燃費車両の導入・エネルギー使用量の把握、計測、記録の管理

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

なし

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ・ 車輛の定期的な保守、点検の実施 ・ エコドライブの取り組み実践 ・ エコドライブの推進 ・ 車両の保全管理 ・ エネルギー消費原単位の算出管理

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

なし

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	1,719	t-CO ₂
(調)	1,719	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--

9 自動車の使用状況（第3号該当者等）

(1) 車両の種別（前年度末日時点）

総 数		台数	
		328	台
内訳	普通貨物自動車	94	台
	小型貨物自動車	105	台
	大型バス	0	台
	マイクロバス	0	台
	乗用自動車	22	台
	特種自動車	107	台

(2) 燃料の種別（前年度末日時点）

総 数		台数		比率	
		328	台		
内訳	電気自動車	0	台	0.0	%
	天然ガス自動車	0	台	0.0	%
	メタノール自動車	0	台	0.0	%
	ハイブリッド自動車	0	台	0.0	%
	プラグインハイブリッド車	0	台	0.0	%
	燃料電池自動車	0	台	0.0	%
	水素自動車	0	台	0.0	%
	ガソリン自動車（ハイブリッド除く）	112	台	34.1	%
	ディーゼル自動車（ハイブリッド除く）	216	台	65.9	%
	LPGガス車	0	台	0.0	%
	その他	0	台	0.0	%
	うち低燃費車※の台数	223	台	68.0	%

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トランナー基準）を早期達成している自動車をいう。